

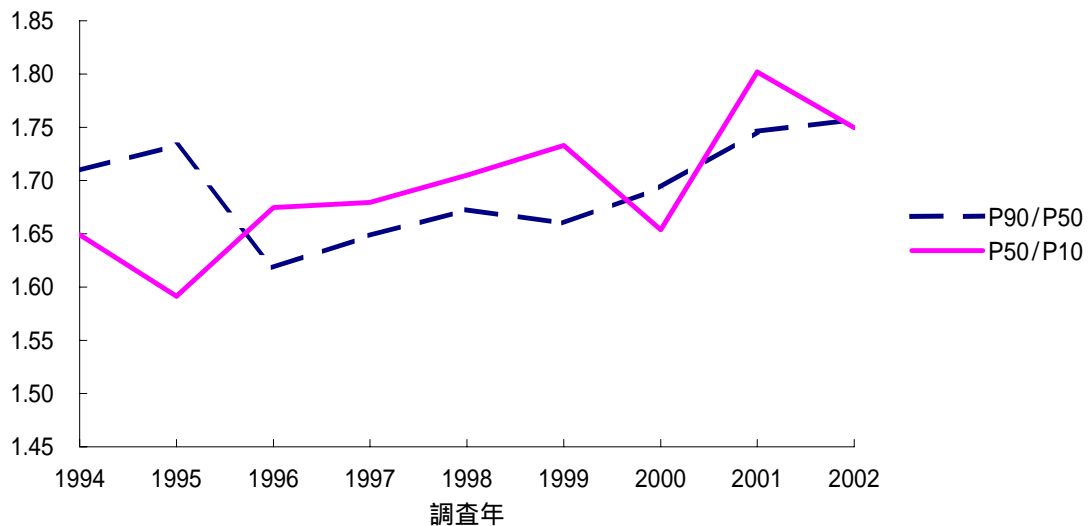
## 1 . 所得格差の拡大と所得階層固定化の動き

### 1 - 1 所得格差は 1990 年代後半以降、拡大傾向

バブル崩壊後、経済停滞が長期化しているが、はたして所得格差は拡大しているのだろうか。ここでは同一個人を追跡調査するパネル調査の利点を生かして、世帯間の所得格差と所得階層間の流動性がどのように推移してきたかを示す。

図表 1 をみると、高所得階層と中位所得階層との所得比を示す  $P90/P50$  (注<sup>2</sup>) の値は、1994 年調査の 1.71 から 1996 年調査の 1.62 へと一度、縮小している。これにはバブルの崩壊が影響しているものと思われる。しかし、その後は緩やかに上昇し、2002 年調査では 1.76 まで上昇している。また、中位所得階層と低所得階層との所得比を示す  $P50/P10$  は、期間を通して若干の変動はあるものの、1994 年調査の 1.65 から 2001 年調査の 1.75 へと概ね右肩上がりで推移している。したがって、この結果からは 1990 年代後半以降、世帯間の所得格差が拡大していることがわかる。

図表 1 所得格差の推移



注 1 1993 年時点で有配偶世帯であり、2002 年まで継続して調査に回答している世帯を対象。

また財産所得は世帯年収から除外し、世帯規模を考慮した所得額を用いている。図表 2 も同じ

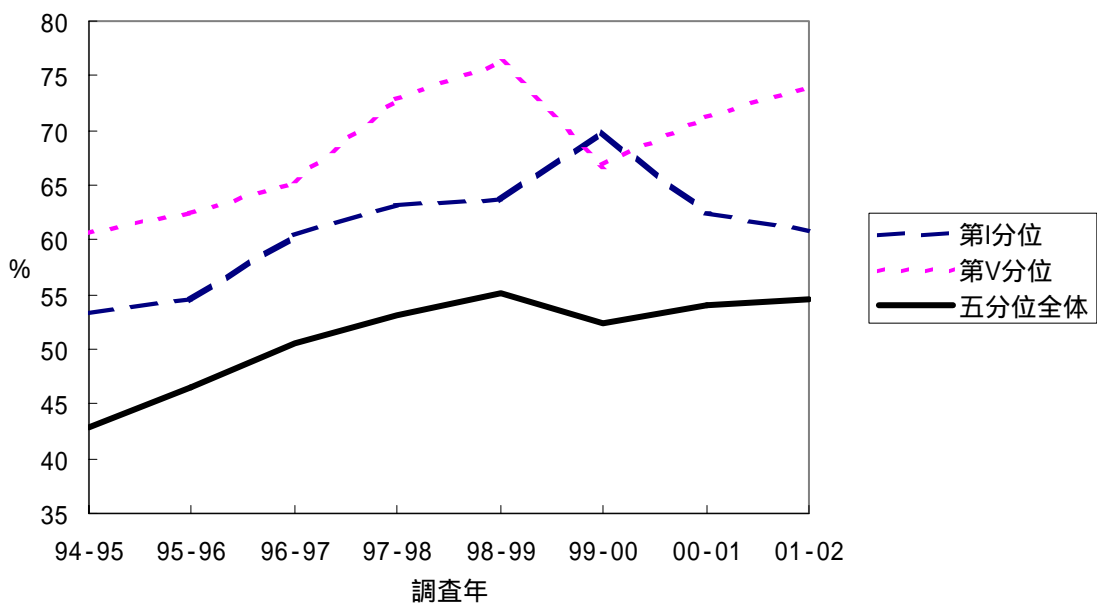
注 2 図表 1 で用いた数値は、対象世帯の所得を 100 分割したとき下から 10 番目の所得を P10、50 番目の所得を P50、90 番目の所得を P90 とし、P90 と P50 の比率( $P90/P50$ )、P50 と P10 の比率( $P50/P10$ )を、それぞれ調査年ごとに表したものである。

## 1 . 所得格差の拡大と所得階層固定化の動き

### 1 - 2 所得階層間の移動は低下傾向

有配偶世帯を所得額の大きさに20%ずつ5つの所得分位に振り分け、当年度と前年度が同じ所得分位だった世帯の割合（以下「残留率」）を図表2に示した。また図表2には、最も低い所得階層の第I分位と最も高い所得階層である第V分位の残留率をあわせて示した。

図表2 残留率の推移



図表2をみると、五分位全体の残留率は1994-95年調査の42.9%から1998-99年調査の55.1%まで上昇し、その後、横ばいで推移している。つまり、1998-99年調査を境として変化はあるものの、期間を通してみると所得分位を移動する世帯が少なくなっており、所得階層が固定化する動きを確認できる。所得階層の固定化が懸念される中、近年横ばいで推移してきた残留率が、今後どうなるか注目される。

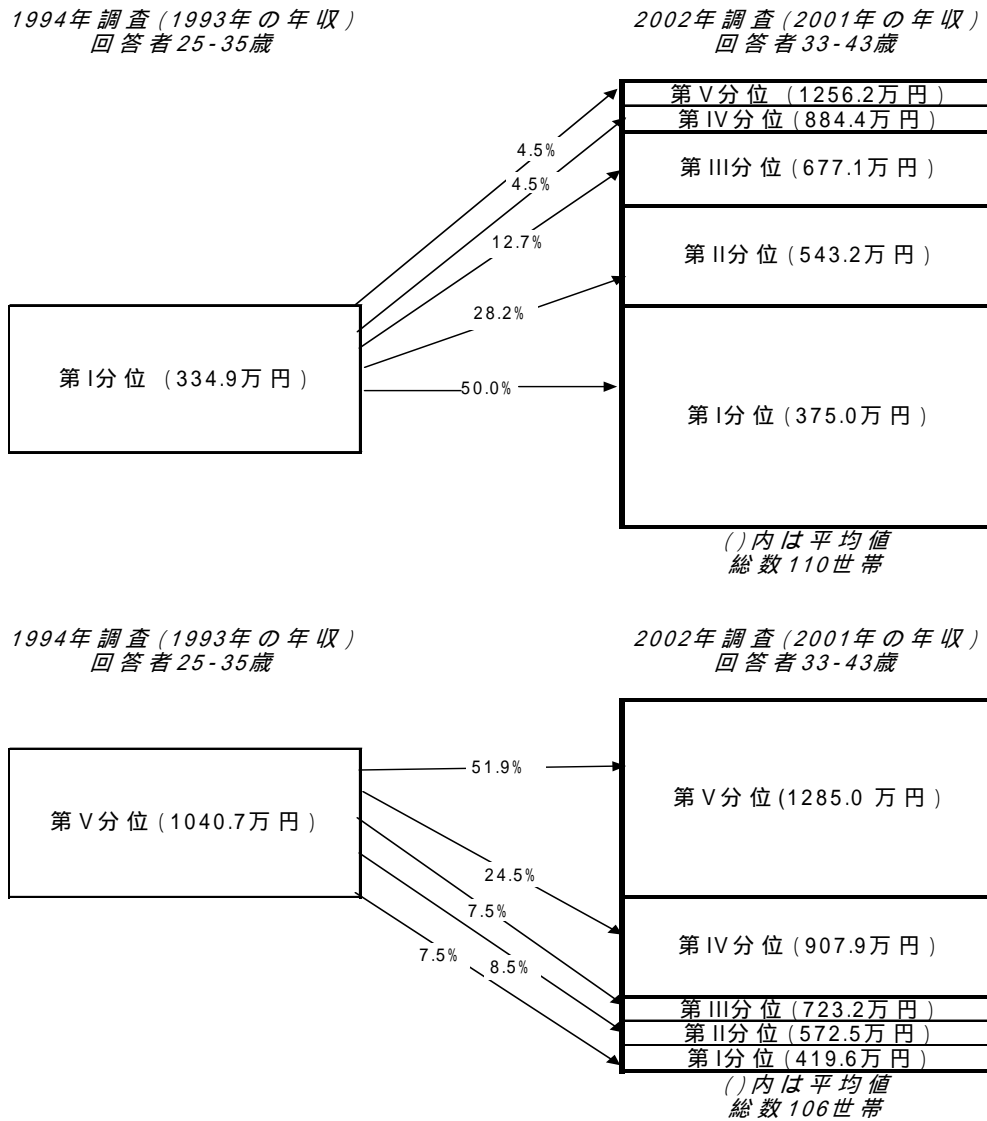
また第I分位と第V分位の残留率は、五分位全体の残留率に比べて高い。つまり、所得階層の両端、特に最も高い所得階層では同一分位にとどまる傾向が、他の所得階層に比べて強いことを意味している。

# 1. 所得格差の拡大と所得階層固定化の動き

## 1 - 3 両端の所得階層にいた世帯の約半数が、8年後も同一階層

図表3は、1994年調査で第I分位（最も低い所得階層）と第V分位（最も高い所得階層）に位置した世帯が、2002年調査ではどの所得階層に移動したかを示したものである。両階層に位置した世帯ともに、その約半数が8年後も同一所得階層に位置していた。

図表3 1994年調査で第I分位、第V分位だった世帯の所得変化



注 1993年時点で有配偶世帯であり、2002年まで継続して調査に回答している世帯を対象。

所得は世帯収入実額（財産収入は除く）